

トピックスのとびら



図書館には図書、雑誌、地域資料、新聞、インターネット
といったたくさんの情報のとびらがあります。

No.41

そのとびらを開いて、時事的な話題を複合的な視点から紹介します。 (2008.12)

外国人の権利

昨年度末における外国人登録者数は21万5千人で、過去最高記録を更新しました。神奈川県は、東京、愛知、大阪に次いで4番目に外国人登録者数の多い県です。EPA（経済連携協定）により、今後ますます外国人は身近な存在となるでしょう。景気の悪化に伴い、不安定な雇用環境に置かれた外国人労働者は真っ先にそのしわ寄せを受けます。多文化共生や外国人の権利について考えるための資料を集めました。本館1階閲覧室のトピックスコーナーでは「外国人の権利」をテーマに、多数の所蔵図書資料を展示・ご紹介しています。貸出もしていますので、あわせてご利用ください。



図書のとびら

書名	著者	出版者	出版年	請求記号
外国人と一緒に生きる社会がやってきた！ 多言語・多文化・多民族の時代へ	河原俊昭 ほか	くろしお出版	2007	801.03-142
外国人の退去強制と合衆国憲法 国家主権の法理論	新井信之	有信堂高文社	2008	329.94-29
外国人の定住と日本語教育（増補版）	田尻英三 ほか	ひつじ書房	2007	334.41-123A
外国人研修生時給300円の労働者 壊れる人権と労働基準	外国人研修生問題ネットワーク	明石書店	2006	366.89-30
外国人参政権問題の国際比較	河原祐馬ほか	昭和堂	2006	314.82-10
外国籍住民との共生にむけて NGOからの政策提言	移住労働者と連帯する全国ネットワーク		2006	316.81-77
講座グローバル化する日本と移民問題 第5巻	駒井洋	明石書店	2004	334.4-112-5
国際人権法とマイノリティの地位	金東勲	東信堂	2003	329.21-22
在日外国人と日本社会のグローバル化 神奈川県横浜市を中心に	神奈川大学人文学研究所	御茶の水書房	2008	334.41-133
人口減少社会の外国人問題 総合調査報告書	国立国会図書館調査及び立法考査局		2008	334.4-125
他者とともに生きる 民法から見た外国人法	大村敦志	東京大学出版会	2008	329.9-125
他者の権利 外国人・居留民・市民	セイラ・ベンハビブ	法政大学出版局	2006	321.1-258
日・韓「共生社会」の展望 韓国で実現した外国人地方参政権	田中宏	新幹社	2006	314.89-20
日本と国際法の100年 第4巻 人権	国際法学会	三省堂	2001	329-173-4
日本の中の外国人学校	月刊『イオ』編集部	明石書店	2006	376.9-118



雑誌のとびら

記事名	雑誌名	巻号	請求記号
外国籍の子どもの就学義務化をめぐる法的諸問題	日本の科学者	488号[2008.9]	Z061-17
監視・管理法制の強化とそのもとでの社会統合化—在日外国人の人権の現状と課題	部落解放	600号[2008.7]	Z368.6-183
「外国人参政権待望論」の幻 なぜ帰化は在日のタブーとなったのか	中央公論	1490号[2008.6]	Z051-4
インビジブルな担い手—抑圧される外国人労働者	都市問題	99巻6号[2008.6]	Z318.7-6
特集／外国人労働者問題啓発月間を迎えて	厚生労働	63巻6号[2008.6]	Z498-519
特集／外国人労働者の活用—新しい雇用ルール下でのあり方	Business labor trend	398号[2008.5]	Z366-540
人権擁護法案&外国人参政権に隠された狙い—これは「平成の治安維持法」だ	Themis	186号[2008.4]	Z051-606
特集／外国人労働者をめぐる諸問題	ジュリスト	1350号[2008.2.15]	Z320.5-3
外国籍の子どもにも「教育を受ける権利」を—多民族共生と外国人学校	週刊金曜日	688号[2008.2.1]	Z051-522
外国人への「言語保障」—対等・平等な社会参加のために	言語	439号[2008.2]	Z805-5
特集／今後の外国人労働者問題	季刊労働法	219号[2007.冬季]	Z366.1-212
特集／外国人労働者の社会保障	季刊社会保障研究	177号[2007.Aut]	Z364.3-118



新聞のとびら

記事名	新聞名	掲載日	頁
外国人の雇用届け出義務化1年—企業「煩雑」対応進まず(法務インサイド)	日本経済新聞(朝)	08.10.6	14p
中国人実習生:給与改善求めトラブル…帰国無理強い	毎日新聞(朝)	08.8.27	31p
【明解要解】外国人地方選挙権の付与「4分の1参政権」民主党内で対立	産経新聞	08.8.25	11p
移民1000万人受け入れ提言 国家戦略本部	産経新聞	08.6.20	5p
外国人研修賃金不払いなど、不正行為、前年の2倍—企業や団体、昨年449件	日本経済新聞(朝)	08.5.10	34p
希望社会への提言20。「単一民族神話」を乗り越える	朝日新聞(朝)	08.3.10	3p
外国人登録法:在留管理制度を撤廃、カード台帳に再編	毎日新聞(朝)	08.1.25	1p
公団住宅、お隣は外国人、自治会・住民「共生」に知恵—日本語教室や交流イベント	日本経済新聞(夕)	08.1.5	11p
来日外国人「指紋・顔写真」義務化	読売新聞(朝)	07.11.20	3p



地域資料のとびら

書名	著者	出版者	出版年	請求記号
横浜・寿町と外国人 グローバル化する大都市インナーエリア	山本薫子	福村出版	2008	K36.1-401
在日外国人の住民自治 川崎と京都から考える	富坂キリスト教センター	新幹社	2007	K31.21-82
川崎市外国人市民代表者会議年次報告 2006年度	川崎市市民局人権・男女共同参画室		2007	K31.21-71-2006



インターネットのとびら

法務省人権擁護局
<http://www.moj.go.jp/JINKEN/index.html>

人権に関する資料集や人権相談の機関の案内、啓発活動の紹介など。

かながわ国際交流財団
<http://www.k-i-a.or.jp/>

多言語医療問診表、かながわ日本語学習マップ、多言語情報リンク集など、多文化共生のための情報があります。